

特 記 仕 様 書

第 1 章 総 則

第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は、 市道永田久松線（城之沖橋） 橋梁整備工事 に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書 （令和2年8月 広島県）
 - ※土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載されている。
URL:<http://choutatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
 - ・その他関連規格類

第 2 節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督職員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- （1）請負金額が3,500万円（建築一式工事にあつては、7,000万円）未満
- （2）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- （3）建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- （4）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- （5）前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- （6）その他、特に発注者が認めた期間

第 3 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、前節（1）に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務をすることができる。
 - （1）兼務する工事が公共工事であること
 - （2）兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事に係る件数を除く。）以内であること
 - （3）監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、請負金額が3,500万円以上8,000万円未満（建築一式工事にあつては、7,000万円以上8,000万円未満）の工事で密接な関係があり、同一の建設業者が同一の場所又は、近接した場所で施工する公共工事において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について兼務することができる。
 - （1）同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
 - （2）兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること
 - （3）監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、兼務できないものとする。
 - （1）兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - （2）著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき
 - （3）その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

第 4 節 主任技術者の配置要件等

広島県共通仕様書1-1-3-2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」及び「6. 誓約書」については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。

第 5 節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第 2 章 材 料

第 1 節 寒中コンクリート

当該工事における次の対象構造物は寒中コンクリートとして施工し、次のとおり取り扱うこと。

- 1 対象構造物
令和 4 年 12 月 1 日から 令和 5 年 2 月 28 日 までの期間に施工するコンクリート構造物。
ただし、ダムコンクリート（砂防ダムを除く）、トンネル坑内、場所打ちコンクリート杭、均しコンクリートは除く。
- 2 養生方法
養生方法は給熱養生を標準とし、詳細については監督職員と協議すること。
- 3 打設数量の確認
対象構造物のコンクリート打設数量については、施工後、打設図等の数量確認資料を作成し監督職員へ提出すること。

第 3 章 施工条件

第 1 節 安全対策

1 交通誘導員・保安要員

内 容

交通誘導警備員を8人（2人/日）配置することを見込んでいる。
施工に当り、配置計画等を監督職員と協議すること。
交通誘導警備員を配置した場合、配置写真、伝票及び日報を提出すること。

第 4 章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 工事着手前に漁業組合と協議を行い、同意書等の承諾を得ること。
- 3 また、汚濁防止施設などの撤去の際には濁りが生じる可能性があるため、事前に漁業組合へ連絡すること。

特 記 仕 様 書 1

1. 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物(特定建設資材(アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材)が廃棄物になったものをいう。)について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)を遵守し適正に処理しなければならない。
2. 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部又は一部を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第12条第2項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について告げなければならない。
3. 工事受注者は、工事着手前に、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
4. 工事受注者は、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
5. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県(環境局)が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
6. 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前記5. に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用(単価)は変更しない。
7. 請負者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し、監督員に確認の上、受注時は契約締結の日から10日以内に、登録内容の変更及び訂正時は変更契約締結の日から10日以内に登録機関に登録しなければならない。(ただし、工事請負代金500万以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)また、「工事カルテ受領書」が届いた場合、ただちにその写しを監督員に提出すること。

仕 様 書

1. 本地区の工事仕様は広島県土木工事仕様書による外、特別仕様書に定めるところによる。
2. 工事施工に当り、設計書・図面および仕様書について疑義を生じたときは係員に協議し指示をうけること。
3. 河川汚濁に影響を与える恐れのある工事については、工事着手前に濁水対策施設等の施工について、漁業組合の同意を得ること。
4. 工事関係区域内の交通規制および安全施設等は、請負人において責任を持って対応すること。また、関係区間内における一般車両の通行車線および歩行者通路については、常に維持補修を行い円滑な通行を確保すること。（必要に応じ夜間照明等設置する）
5. 本事業に隣接する土地および施設からの用排水等については、事前に調査し本水路との高さ関係を把握・確認の後実施すること。
6. 工事中の用排水関係については、請負人において責任を持って地元調整し、対応すること。
7. 本工事の工期には、検査期間としての14日間を含んでいる。
8. 本工事に係る交通誘導員は2人見込んでいる。